市町村財政比較分析表（普通会計決算）

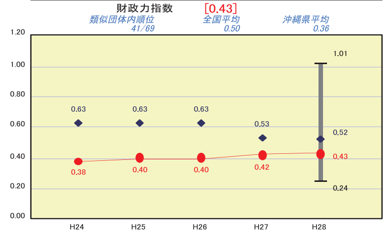
平成28年度

沖縄県名護市

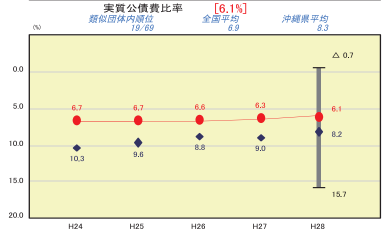
人口	62,581	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	－	%
うち日本人	62,204	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	－	%
面積	210.90	㎢	実質公債費比率	6.1	%
歳入総額	39,608,192	千円	将来負担比率	26.8	%
歳出総額	37,885,113	千円	市町村類型（年度毎）	H24 Ⅱ－1 H25 Ⅱ－1 H26 Ⅱ－1 H27 Ⅱ－1 H28 Ⅱ－1	
実質収支	1,076,549	千円			
標準財政規模	15,706,361	千円			
地方債現在高	27,534,490	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

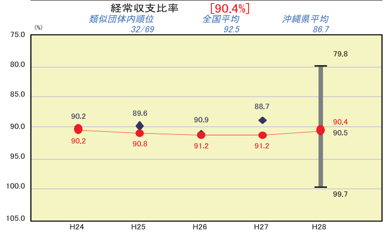
財政力



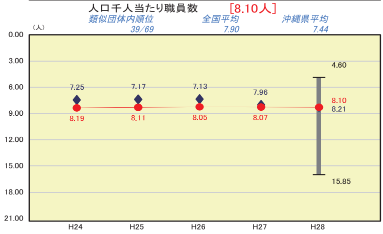
公債費負担の状況



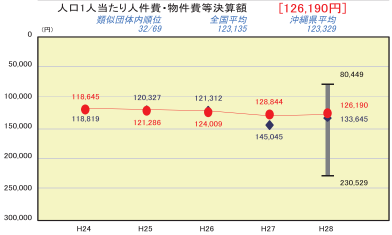
財政構造の弾力性



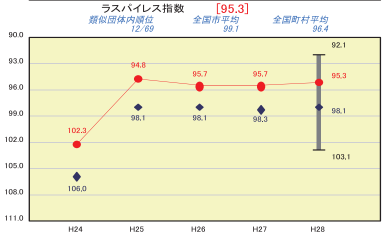
定員管理の状況



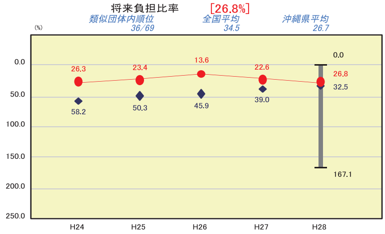
人件費・物件費等の状況



給与水準 （国との比較）



将来負担の状況



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

市町村財政比較分析表（普通会計決算）

平成28年度

沖縄県糸満市

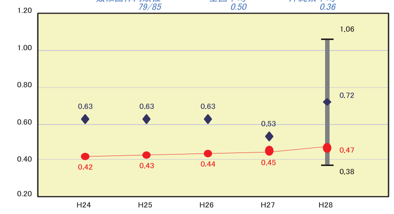
人口	60,884	人(H29.1.1現在)
うち日本人	60,457	人(H29.1.1現在)
面積	46.62	k㎡
歳入総額	26,440,543	千円
歳出総額	25,898,639	千円
実質収支	307,864	千円
標準財政規模	12,107,752	千円
地方債現在高	19,350,680	千円

実質赤字比率	－	%
連結実質赤字比率	－	%
実質公債費比率	8.6	%
将来負担比率	69.1	%
市町村類型（年度毎）	H24 Ⅱ－1 H25 Ⅱ－1 H26 Ⅱ－1 H27 Ⅱ－1 H28 Ⅱ－3	

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

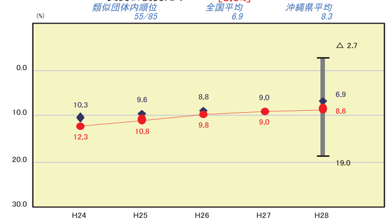
財政力

財政力指数 [0.47]
類似団体内順位 79/85　全国平均 0.50　沖縄県平均 0.36



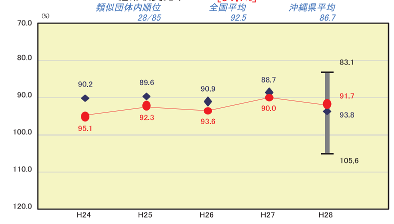
公債費負担の状況

実質公債費比率 [8.6%]
類似団体内順位 55/85　全国平均 6.9　沖縄県平均 8.3



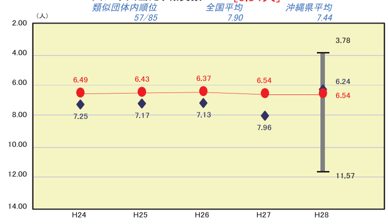
財政構造の弾力性

経常収支比率 [91.7%]
類似団体内順位 28/85　全国平均 92.5　沖縄県平均 86.7



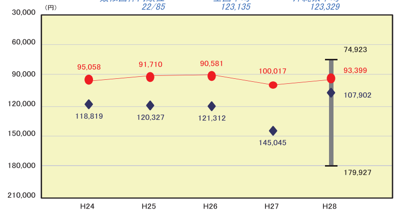
定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.54人]
類似団体内順位 57/85　全国平均 7.90　沖縄県平均 7.44



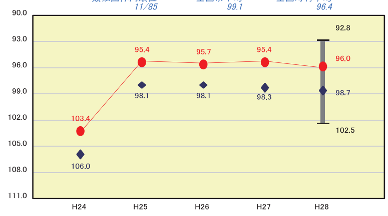
人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [93,399円]
類似団体内順位 22/85　全国平均 123,135　沖縄県平均 123,329



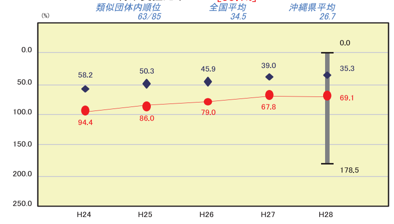
給与水準　（国との比較）

ラスパイレス指数 [96.0]
類似団体内順位 11/85　全国市平均 99.1　全国町村平均 96.4



将来負担の状況

将来負担比率 [69.1%]
類似団体内順位 63/85　全国平均 34.5　沖縄県平均 26.7



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

市町村財政比較分析表（普通会計決算）

平成28年度

沖縄県沖縄市

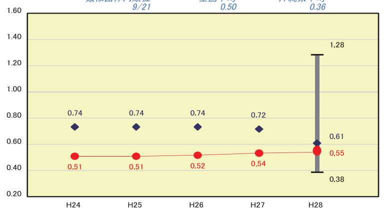
人口	141,612	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	－	%
うち日本人	140,208	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	－	%
面積	49.72	km²	実質公債費比率	6.7	%
歳入総額	67,949,024	千円	将来負担比率	14.6	%
歳出総額	65,025,639	千円	市町村類型（年度毎）	H24 Ⅲ－1 H25 Ⅲ－1 H26 Ⅲ－1 H27 Ⅲ－1 H28 Ⅲ－1	
実質収支	1,778,390	千円			
標準財政規模	28,567,566	千円			
地方債現在高	37,887,061	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬ 類似団体内の
┴ 最大値及び最小値

財政力

財政力指数 [0.55]

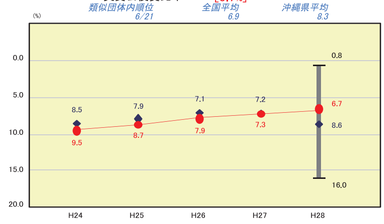
類似団体内順位 9/21 | 全国平均 0.50 | 沖縄県平均 0.36



公債費負担の状況

実質公債費比率 [6.7%]

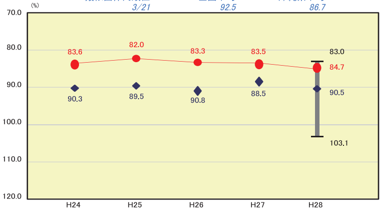
類似団体内順位 6/21 | 全国平均 6.9 | 沖縄県平均 8.3



財政構造の弾力性

経常収支比率 [84.7%]

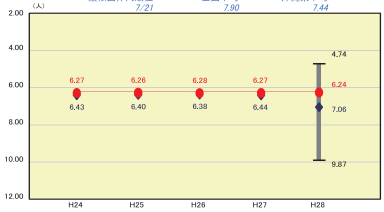
類似団体内順位 3/21 | 全国平均 92.5 | 沖縄県平均 86.7



定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.24人]

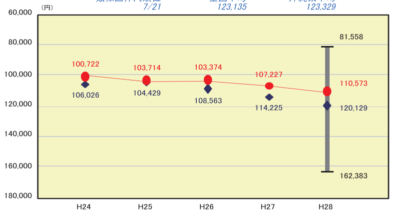
類似団体内順位 7/21 | 全国平均 7.90 | 沖縄県平均 7.44



人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [110,573円]

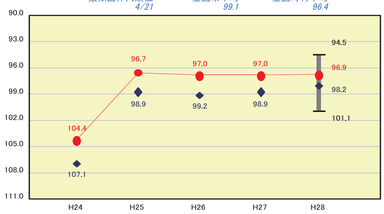
類似団体内順位 7/21 | 全国平均 123,135 | 沖縄県平均 123,329



給与水準 （国との比較）

ラスパイレス指数 [96.9]

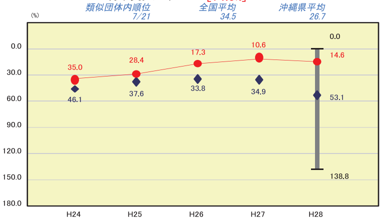
類似団体内順位 4/21 | 全国市平均 99.1 | 全国町村平均 96.4



将来負担の状況

将来負担比率 [14.6%]

類似団体内順位 7/21 | 全国平均 34.5 | 沖縄県平均 26.7



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

市町村財政比較分析表（普通会計決算）

平成28年度

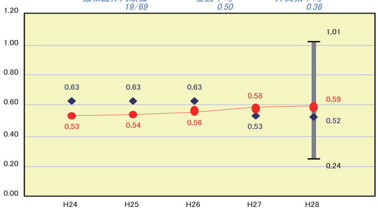
沖縄県豊見城市

人口	62,896	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	－	%
うち日本人	62,669	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	－	%
面積	19.60	㎢	実質公債費比率	8.4	%
歳入総額	26,786,658	千円	将来負担比率	55.1	%
歳出総額	26,300,691	千円	市町村類型（年度毎）	H24 Ⅱ－1 H25 Ⅱ－1 H26 Ⅱ－1 H27 Ⅱ－1 H28 Ⅱ－1	
実質収支	72,263	千円			
標準財政規模	11,014,211	千円			
地方債現在高	25,444,168	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

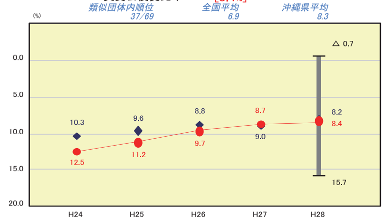
財政力

財政力指数 [0.59]
類似団体内順位 19/69　全国平均 0.50　沖縄県平均 0.36



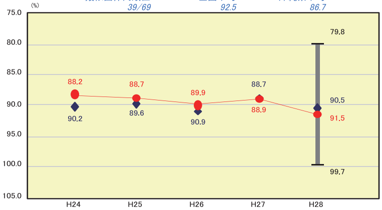
公債費負担の状況

実質公債費比率 [8.4%]
類似団体内順位 37/69　全国平均 6.9　沖縄県平均 8.3



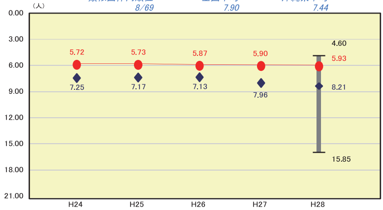
財政構造の弾力性

経常収支比率 [91.5%]
類似団体内順位 39/69　全国平均 92.5　沖縄県平均 86.7



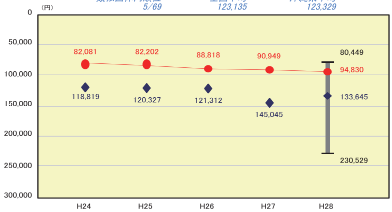
定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [5.93人]
類似団体内順位 8/69　全国平均 7.90　沖縄県平均 7.44



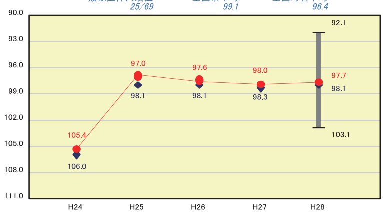
人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [94,830円]
類似団体内順位 5/69　全国平均 123,135　沖縄県平均 123,329



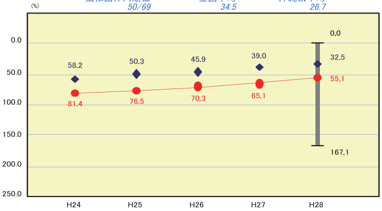
給与水準　（国との比較）

ラスパイレス指数 [97.7]
類似団体内順位 25/69　全国市平均 99.1　全国町村平均 96.4



将来負担の状況

将来負担比率 [55.1%]
類似団体内順位 50/69　全国平均 34.5　沖縄県平均 26.7



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。